

■ グループ紹介

アジア経済研究所

アジア経済研究所は1958年に財団法人として出発し、1960年には「アジア経済研究所法」に基づく特殊法人となり、今日まで40年弱の歴史を有する社会科学系としては世界最大規模の研究機関です。研究所の目的はアジアをはじめ、中東、アフリカ、ラテンアメリカ、オセアニア、東欧の発展途上地域の経済、政治、社会等について調査研究し、その成果を広く普及することによって、発展途上地域との貿易の拡大や経済協力に役立つことです。1996年7月1日現在で職員数253名、このうち170名が調査研究に携わっています（海外駐在者32名）。1996年度の予算は55億3100万円余り、その90%が政府からの補助金です。所在地は東京都新宿区市ヶ谷本村町42、一般に公開されている図書館（蔵書数40万冊弱）もあります。是非ご利用下さい。

設立の当初より広義の「資源」問題は調査研究対象の一つとして位置づけられてきました。発展途上国の多くが一次産品つまり天然資源の輸出に依存した経済構造を持ち、他方日本はこれら資源の輸入に頼って来たからです。1970年代から80年代にかけては石油危機や資源ナショナリズムの高揚もあり、石油を中心とした一次産品問題、エネルギー問題、そして中東を中心とする産油国の動向に関し多くの調査研究がなされてきました。1980年代の後半以降アジアにおける産業化の急速な進展が誰の目にも明かとなりました。その一方で産業化に伴う負の副産物—環境問題への関心も高まりました。さらに地球環境問題の出現と共に、地球環境を巡る新たな南北対立にも世の注目が集まりました。研究所では1990年以来、発展途上国の環境問題に関する研究プロジェクトを実施してきています。その成果の一部は以下に示す通りです（この他に事業報告書が20点余り有ります）。全ては社会科学（経済学、社会学、法律学等）の視点からの研究報告です。生じている諸問題の社会的背景、人間行動を制約する要因（「制度」）を分析した内容となっています。例えば、ある技術が「存在」することとその技術が社会に広く

「普及」するということは全く次元が異なっています。私たちは社会学者としてむしろ「普及」を促す要因は何かを考えたいと思っています。現在の研究プロジェクトはこの3月をもって終了となり、担当者は全員海外に赴任となります。過去7年余りの期間多大のご助力を頂いた所外の多くの専門家の皆さんにこの機会をお借りし篤く御礼申し上げます。

アジア経済研究所環境問題関係出版物一覧

（和文）特別合同研究報告書

藤崎成昭編『発展途上国の環境問題—豊かさの代償・貧しさの病』1992年

開発と環境シリーズ

1. 小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境—東アジアの経験』1993年
2. 藤崎成昭編『地球環境問題と発展途上国』1993年
3. 野村好弘・作本直行編『発展途上国の環境法—東アジア』1993年
4. 小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境—アジア「新成長圏」の課題』1994年
5. 藤崎成昭編『環境資源勘定と発展途上国』1994年
6. 野村好弘・作本直行編『発展途上国の環境法—東南・南アジア』1994年
7. 野村好弘・作本直行編『地球環境とアジア環境法』1996年
8. 西平・小島・岡本・藤崎編『開発と環境—発展途上国の環境意識（仮題）』1997年3月刊行予定
9. 小池・藤崎編『森林資源勘定—タイ・フィリピン・インドネシア（仮題）』1997年3月刊行予定
10. 野村・作本編『発展途上国の環境政策と法（仮題）』1997年3月刊行予定

（英文）IDE Development and the Environment Series

1. Kojima, Reetsu, Y. Nomura, S. Fujisaki, N. Sakumoto, eds., Development and the Environment: The Experiences of Japan and

- Industrializing Asia, 1995
2. Nishihira, Shigeki, R. Kojima, H. Okamoto, S. Fujisaki, eds., Development and the Environment : Environmental Awareness in Developing Countries, 1997 (予定)
 3. Koike, Koichiro, S. Fujisaki et al., eds., Environmental Accounting for Forest and Timber Resources, 1997 (予定)

4. Nomura, Yoshihiro, N. Sakamoto, eds., Environmental Law and Enforcement in Developing Countries, 1997 (予定)

所在地：〒162 東京都新宿区市谷本村町42

(文責：総合研究部発展途上国環境問題総合研究事業
コーディネーター 藤崎成昭)

協賛行事ごあんない

「第4回燃料電池シンポジウム」について

- 〔主催〕 燃料電池開発情報センター
〔後援〕 通産省工業技術院, 通産省資源エネルギー庁, 他
〔協賛〕 電気学会, 化学工学会, 電気化学会 他
〔日時〕 平成9年5月15日(休), 16日(金)
〔場所〕 池之端文化センター (台東区池之端1-3)
〔参加費〕 会員 10,000円, 非会員 15,000円 等
〔連絡先〕 燃料電池開発情報センター

総務部 平林 俊彦

〒101 東京都千代田区神田小川町2-1-7, Tel 03-3296-0935, Fax 03-3296-0936